

## 2. 児童福祉施設等への一般指導監査について

都道府県知事（指定都市、中核市及び児童相談所設置市の市長を含む）や市町村長は、一般指導監査として、児童福祉施設又は家庭的保育事業等が児童福祉法第45条第1項又は法第34条の16第1項の規定に基づき定められた基準を満たしているかを、1年に1回以上、当該職員に実地で検査させなければならないこととされている（児童福祉法施行令第38条及び第35条の4）。

そうした中、令和3年地方分権改革に関する提案募集を踏まえ、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和3年12月21日閣議決定）において、「児童福祉施設に対する一般指導監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とする方向で見直すことを検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされたことを受け、厚生労働省において研究会を開催し、児童福祉施設への一般指導監査のあり方について検討し、令和4年1月31日に取りまとめた。

他方、現状、管内の児童福祉施設又は家庭的保育事業等に対して、政令に基づき1年に1回以上の実地による一般指導監査を行っていただいている都道府県や市町村がある一方で、これが実施できていない都道府県や市町村もあり、中には、その実施率が極端に低い都道府県や市町村があると承知している。極端に実施率が低い都道府県又は市町村がある一方で、令和3年7月に福岡県中間市において、令和4年9月には静岡県牧之原市において、保育所等の送迎バスに置き去りにされたこどもが亡くなるという大変痛ましい事案が発生し、また、静岡県裾野市の保育所や富山県富山市の認定こども園等において不適切な保育が行われていたという事案が発生するなど、保育所等における事案が繰り返し発生している昨今の状況を踏まえれば、児童福祉施設及び家庭的保育事業等におけるこどもの安全管理や適切な保育・支援の実施の重要性はますます大きくなっているところ、今後は今般の事案を踏まえて一般指導監査で追加された点検項目を重点的に確認する、こどもの安全管理や適切な保育・支援の実施に関する項目を重点的に確認するなど、これまで以上に一般指導監査の実効性を高める必要がある。

これらの状況を踏まえ、保育等の質の確保と実効的な指導監査を両立させる観点から、以下の取組を行うこととする。

研究会報告書に基づき、児童福祉施設等への一般指導監査については、引き続き実地検査を原則としながら、例外的に、

- ・天災その他やむを得ない事由により年度内に実地の検査を行うことが著しく困難又は不適當と認められる場合

- ・前年度の実地の検査の結果その他厚生労働省令で定める事項を勘案して実地の検査が必ずしも必要でないと認められる場合には、実地によらずとも検査を実施できるよう政令を改正予定である。
  - 現在、「その他厚生労働省令で定める事項」について
  - ・その児童福祉施設等が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況（※１）
  - ・その児童福祉施設等を設置してからの年数（※２）
- を定める児童福祉法施行規則の改正についてのパブリックコメントを実施している。

※１ 厚生労働省子ども家庭局長通知において、前年度の実地の検査の実施状況とは、前年度の管内の児童福祉施設等に対する実地検査の実施率が５割以上であること（令和５年度は、管内の児童福祉施設等の５割以上に実地による検査を行う計画を立てていること）と示す予定。

※２ 厚生労働省子ども家庭局長通知において、児童福祉施設等を設置してから、３年を経過していることと示す予定。

合わせて、一般指導監査の実効性をより高めるため、以下の取組をあわせて行う予定であり、各都道府県及び市町村におかれては、管内の児童福祉施設及び家庭的保育事業等に対して検査を行うための体制の強化を行い、必要な検査体制の確保に取り組んでいただくようお願いする。児童福祉施設等に対して検査を行う体制の強化のため、令和５年度の地方交付税措置について、道府県の標準団体（人口１７０万人）あたり職員１名を増員することとされている。

- ① 検査の実施率向上のための取組（実地の検査を前提とした体制整備の確保、検査の実施状況の公表、検査実施率が低い等一定の都道府県等における検査実施率向上に向けた目標値等の設定等）
- ② 実地によらない検査を行う際の留意点の提示（書面確認のみではなく、テレビ会議、電話を組み合わせて実施、実地によらない検査で疑念が生じた場合等には、速やかに実地の検査に切り替え 等）
- ③ 特別指導監査の適切な運用（不適切な保育が疑われる事案の情報提供・相談等を受けた場合に特別指導監査（実地）で事実関係を確認、必要に応じ事案の公表、改善勧告、改善命令又は事業停止命令）
- ④ 一般指導監査で、より優先的かつ重点的に確認すべき施設や事項の提示（令和５年度はこどもの安全管理や適切な保育・支援の実施に関する項目を検討しているが、直近の状況を踏まえ変更がある場合には、その都度、国からお示しする予定）

## 児童福祉法施行規則の一部を改正する省令案（概要）

令和 5 年 2 月 1 0 日

厚生労働省子ども家庭局総務課

## 1. 改正の趣旨

- 児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号。以下「令」という。）第 38 条の規定により、都道府県知事は、児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く。以下同じ。）が児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 45 条第 1 項の規定に基づき定められた基準を遵守しているかについて、1 年に 1 回以上、当該職員に実地で検査させなければならないこととされている。また、令第 35 条の 4 の規定により、市町村長は、家庭的保育事業等（法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）が法第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき定められた基準を遵守しているかについて、1 年に 1 回以上、当該職員に実地で検査させなければならないこととされている。
- これら実地検査については、令和 3 年地方分権改革に関する提案募集において、原則実地とされている社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等について、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から、実地によらずとも実施できるよう、書面やリモートでの監査を認めるよう提案を受けている。
- 一方、令和 3 年 7 月に福岡県中間市において、令和 4 年 9 月には静岡県牧之原市において、保育所等の送迎バスに置き去りにされたこどもが亡くなるという大変痛ましい事案が発生し、また、静岡県裾野市の保育所や富山県富山市の認定こども園等において不適切な保育が行われていたという事案が発生するなど、保育所等における事案が繰り返し発生している昨今の状況を踏まえれば、児童福祉施設及び家庭的保育事業等におけるこどもの安全管理や適切な保育・支援の実施の重要性はますます大きくなっている。そのため、来年度は、今般の事案を踏まえて一般指導監査で追加された点検項目を重点的に確認する、こどもの安全管理や適切な保育・支援の実施に関する項目を重点的に確認するなど、これまで以上に一般指導監査の実効性を高める必要がある。
- こうした状況を踏まえ、保育等の質の確保と実効的な指導監査を両立させる観点から、令第 38 条及び令第 35 条の 4 を改正し、引き続き実地検査を原則としながら、例外的に、
  - ・ 天災その他やむを得ない事由により年度内に実地の検査を行うことが著しく困難又は不適当と認められる場合（第 1 号）
  - ・ 前年度の実地の検査の結果その他厚生労働省令で定める事項を勘案して実地の検査が必ずしも必要でないと認められる場合（第 2 号）

には、実地によらずとも検査を実施できることとし、今般、令第 38 条第 2 号及び令第 35 条の 4 第 2 号に規定する「その他厚生労働省令で定める事項」を定めるため、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の改正を検討する。

- また、上記の改正に加え、一般指導監査の実効性をより高めるため、以下の取組をあわせて行う予定である。
  - ・ 検査の実施率向上のための取組（実地の検査を前提とした体制整備の確保、検査の実施状況の公表、検査実施率が低い等一定の都道府県等における検査実施率向上に向けた目標値等の設定 等）
  - ・ 実地によらない検査を行う際の留意点の提示（書面確認のみではなく、テレビ会議、電話を組み合わせて実施、実地によらない検査で疑念が生じた場合等には、速やかに実地の検査に切り替え 等）
  - ・ 特別指導監査の適切な運用（不適切な保育が疑われる事案の情報提供・相談等を受けた場合に特別指導監査（実地）で事実関係を確認、必要に応じ事案の公表、改善勧告、改善命令又は事業停止命令）
  - ・ 一般指導監査で、より優先的かつ重点的に確認すべき施設や事項の提示（令和 5 年度はこどもの安全管理や適切な保育・支援の実施に関する項目を検討しているが、直近の状況を踏まえ変更がある場合には、その都度、国からお示しする予定）

## 2. 改正の概要

- 令第 38 条第 2 号に規定する「その他厚生労働省令で定める事項」は、
  - ・ その児童福祉施設が所在する都道府県における前年度の実地の検査の実施状況（※ 1）
  - ・ その児童福祉施設を設置してからの年数（※ 2）とする。
- 令第 35 条の 4 第 2 号に規定する「その他厚生労働省令で定める事項」は、
  - ・ その家庭的保育事業等を行う事業所が所在する市町村における前年度の実地の検査の実施状況（※ 1）
  - ・ その家庭的保育事業等を開始してからの年数（※ 2）とする。
- その他所要の改正を行う。

※ 1 厚生労働省子ども家庭局長通知において、前年度の実地の検査の実施状況とは、前年度の管内の児童福祉施設、又は、管内の家庭的保育事業等に対する実地検査の実施率が 5 割以上であること（令和 5 年度は、管内の児童福祉施設、又は、管内の家庭的保育事業等の 5 割以上に実地による検査を行う計画を立てていること）と示す予定。

※2 厚生労働省子ども家庭局長通知において、児童福祉施設を設置してから、又は、家庭的保育事業等を開始してから、3年を経過していることと示す予定。

### 3. 根拠条項

○ 改正後の令第35条の4第2号及び第38条第2号

### 4. 施行期日等

○ 公 布 日：令和5年3月下旬（予定）

○ 施行期日：令和5年4月1日